

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,473,570	3,717,146	3,132,642
経常利益又は経常損失( ) (千円)	387,977	539,138	252,357
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	383,770	536,763	248,793
四半期包括利益又は包括利益(千円)	393,893	540,129	247,220
純資産額(千円)	2,266,418	2,953,105	2,413,090
総資産額(千円)	5,834,505	6,932,662	5,431,250
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	27.93	39.98	18.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	42.6	44.4

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.38	18.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第124期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気悪化を脱し徐々に回復傾向にはあるものの、欧州の債務危機を背景にした世界経済の低迷、長期化している円高等の影響による景気動向は依然として足踏み状態であり、先行き不透明な状況であります。

当社関連業界におきましても、このような影響を受け、住宅着工戸数においてもいまだ伸び悩みの状態にあり、安定した回復には至っていないものと思われまます。

しかしながら、徐々にではありますが、受注の確保が可能となり、当社を取り巻く環境にも明るい兆しが見え始めました。

このような状況のもと国内及び国外営業が一体になって営業活動を推し進めた結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高3,717百万円（前年同四半期比152.3%増）、営業利益544百万円（前年同四半期394百万円の営業損失）、経常利益539百万円（前年同四半期387百万円の経常損失）、四半期純利益536百万円（前年同四半期383百万円の四半期純損失）となり、前年度を大きく上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合板機械事業

合板機械事業は、合板業界全体が震災の影響を受けたものの、その復旧・復興需要を受けて当社グループの受注の確保へとつながり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,558百万円（前年同四半期比351.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上増加に加え、コスト削減等に最大限努力しました結果、546百万円（前年同四半期は256百万円の営業損失）となりました。

#### 木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体の需要が少しずつ上向きになりつつあることが、設備投資意欲の回復へとつながり、それに伴い受注が確保出来たことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は491百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上の増加に加え、コスト削減や機械の改良・改善等に努力しました結果、32百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅建材事業

住宅建材事業は、震災による影響で木材が大量に流出したことにより木材製品等が依然として不足していることから住宅建材全体の需要としては大変厳しい状況であります。しかし、復興により少しずつ改善に向かいつつあることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は666百万円（前年同四半期比18.8%増）となり、営業利益につきましては、25百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響による材料の高騰等により、一時期は衰退しておりましたが、復旧・復興活動の促進により徐々に回復に向かいつつあります。当社グループの取引先におきましても設備投資意欲の十分な回復までには至っておりませんが、徐々に上向き傾向になるものと思われま

す。平成23年（4月～12月）の住宅着工戸数は64万1千戸と前年同期間と比べ1万5千戸（約2.4%）の増加となりました。

当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、売上を計上するまでには、長期間を要することや、震災の影響により得意先の受け入れ態勢が整わないといった要因等もあり、安定した売上を計上することが極めて難しい状況であります。一方、新しい製品の開発や機械の改良・改善にも力を注いでおりますが、著しく差別化された商品力を持つまでには到達していないのが現状です。

このような状況のなか当社グループは、今後とも業績の改善を最重要課題として取り組んでまいると共に、安全な稼働が出来るようなバックアップ体制の構築や、新しい機械の開発・機械の改良・改善等に努めるようグループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,573,854	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,362,000	13,362	-
単元未満株式	普通株式 64,146	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,362	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,573,854	-	1,573,854	10.49
計	-	1,573,854	-	1,573,854	10.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,856,863	1,835,093
受取手形及び売掛金	1,121,031	2,192,719
有価証券	99,960	99,960
製品	31,688	31,688
仕掛品	163,870	683,093
原材料及び貯蔵品	124,094	180,965
その他	21,142	61,762
貸倒引当金	13,811	17,332
流動資産合計	3,404,840	5,067,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	764,144	732,381
土地	689,746	689,746
その他(純額)	111,728	89,468
有形固定資産合計	1,565,619	1,511,596
無形固定資産	43,025	48,828
投資その他の資産	417,765	304,287
固定資産合計	2,026,410	1,864,712
資産合計	5,431,250	6,932,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,489	1,390,184
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,438	2,644
賞与引当金	20,857	32,958
その他	192,423	497,351
流動負債合計	1,888,209	2,973,138
固定負債		
長期借入金	600,000	500,000
繰延税金負債	232,057	204,506
退職給付引当金	211,277	202,394
役員退職慰労引当金	61,387	68,402
その他	25,229	31,115
固定負債合計	1,129,950	1,006,418
負債合計	3,018,159	3,979,557



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,795,186	2,331,950
自己株式	205,371	205,485
株主資本合計	2,417,016	2,953,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,925	560
その他の包括利益累計額合計	3,925	560
純資産合計	2,413,090	2,953,105
負債純資産合計	5,431,250	6,932,662

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,473,570	3,717,146
売上原価	1,435,953	2,617,365
売上総利益	37,616	1,099,780
販売費及び一般管理費	431,888	555,044
営業利益又は営業損失 ( )	394,271	544,735
営業外収益		
受取利息	1,175	676
受取配当金	3,728	3,739
鉄屑売却収入	1,091	2,738
助成金収入	8,153	1,955
その他	14,417	5,020
営業外収益合計	28,566	14,130
営業外費用		
支払利息	14,226	11,881
デリバティブ評価損	7,510	-
為替差損	-	6,155
その他	535	1,690
営業外費用合計	22,272	19,728
経常利益又は経常損失 ( )	387,977	539,138
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,478	-
特別利益合計	9,478	-
特別損失		
固定資産除売却損	148	301
投資有価証券評価損	-	32,589
前期損益修正損	4,349	-
特別損失合計	4,498	32,891
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	382,996	506,247
法人税、住民税及び事業税	852	852
法人税等調整額	1,237	31,368
過年度法人税等	1,316	-
法人税等合計	773	30,516
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	383,770	536,763
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	383,770	536,763

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	383,770	536,763
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,123	3,365
その他の包括利益合計	10,123	3,365
四半期包括利益	393,893	540,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,893	540,129
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は28,580千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が114千円増加し、法人税等調整額(貸方)は28,695千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

<p>前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
減価償却費 83,663千円	減価償却費 74,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	566,528	345,754	561,287	1,473,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,063	-	10,063
計	566,528	355,817	561,287	1,483,633
セグメント損失( )	256,347	63,702	29,309	349,360

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	349,360
セグメント間取引消去	10,063
全社費用(注)	34,847
四半期連結損益計算書の営業損失( )	394,271

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,558,844	491,511	666,790	3,717,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,490	-	2,490
計	2,558,844	494,001	666,790	3,719,636
セグメント利益	546,401	32,109	25,970	604,481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	604,481
セグメント間取引消去	2,490
全社費用(注)	57,255
四半期連結損益計算書の営業利益	544,735

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	27円93銭	39円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	383,770	536,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	383,770	536,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,739	13,426

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社太平製作所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。